

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA CRI/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 24,000	内貨分	1) 5,000				
		US\$1=53.15 コロン	2)	外貨分	19,000				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) -1988年8月に円借款要請がなされた。 -1987年・89年に、蓄積された観測データの分析・指導のため短期専門家が派遣された。 -現在、貿易量が増加しており、再度計画見直しの気運が見られ、「第二期計画」が再度注目されている。 (平成4年度現地調査) -1990年 フィンランド政府へ借款を要請した (3000万フィンランドマルク) -1991年 スペイン対外銀行へ融資要請 -1993年2月 フィンランド政府からの融資受入準備中 世銀にも融資要請中			
4. 分類番号		維持浚渫等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。同港は、1981年、第I期計画が完成したが、施設の老朽化が限界に達したプンタレナス港から港湾機能が移された。I期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第II期計画を作成する。							
5. 調査の種類	F/S	・浚渫船及び関連機械の購入 1セット ・防波堤の建設及び移設 362m ・浚渫 72,000立方m ・他							
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 港湾河川事業局								
7. 調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画(1992年目標)の作成及びF/S								
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1)1988.6-1990.2	2)					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 23.70 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.26 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.9-1986.7(10ヵ月) 延べ人月 国内 43.88 現地 24.80 19.08	条件又は開発効果	[前提条件] ・プロジェクトライフは25年間 ・最終年度に残存価格を計上 ・租税公課は考慮しない(同港がコスタリカ政府直轄だから) ・為替レート: 1 US\$=Colones15 [開発効果] ・EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。 ・小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 ・隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。						
11. 付帯調査・現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体							2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 159,960 (千円) コンサルタント経費 141,935	5. 技術移転	①潮流観測等のOIT実施 ②港湾行政に関する研修を日本で実施 ③就速計を調査終了後提供					3. 主な情報源	①②

外国語名 Maintenance Project of the Port of Caldera

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA CRI/A 201B/88

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	<M/P> 当該国東部大西洋岸のリモン地区 (対象地域67,000ha、人口17万人) <F/S> 当該国東部大西洋岸のリモン地区の一部 (Bブロック) (19,500ha、10,700人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¢ 68.75)	M/P	1) 89,309 内貨分 2) 27,321 外貨分	F/S		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) M/P調査によりBブロック (対象面積19,500ha) が最優先プロジェクト地区に選定され、1988年1月から10月にかけて、BブロックのF/Sが実施された。 F/S終了後、相手国担当機関である灌漑排水地下水庁(SENARA)は経済企画庁(MIDEPLAN)を通じ、日本政府に対し有償資金協力を要請したが、実現せず。 (平成3年度在外事務所調査) 資金面の都合上実施が遅れている。プロジェクト対象地のほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。 (平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。 (平成5年度在外事務所調査) 同地方のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。 SENARAはMIDEPLANにBブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化に至っていない。 プライオリティは既にBブロックに置かれていない。	
4. 分類番号		M/Pでは、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を防止し、地域農業開発を実施することを目的とした。F/Sは、優先度が、最も高いBブロック (面積19,500ha) について行った。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	本開発計画は下記の通りである。 <M/P> <F/S>					
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水地下水庁 Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento (SENARA)	①排水改良計画	幹線排水路新設 124.0km 幹線排水路改修 43.9km 支線排水路新設 218.7km 支線排水路改修 24.7km	営農類型 7類型設定	32.10Km 25.95Km 42.40Km		
7. 調査の 目的	農業・農村西部整備計画の策定	②農業生産計画	堤防設置 118.2km	③洪水防御計画	新設 81.5km 改修 151.3km		
8. S/W締結年月	1986年 8月	④道路網整備計画	圃場内整備 44,240ha	⑤耕地基盤整備計画	圃場内排水路、耕作道整備計画 簡易上水道計画 5集落		
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) (株) パシフィックコンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ	⑥農村インフラ計画	新規入植地 3地区の公共施設の整備計画	⑦入植及び農村計画	農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画		
10. 団員数	11	⑧農業振興計画		⑧農業振興計画			
調査期間	1987.2-1988.10(21ヵ月)	計画事業期間	1) 1989. -1993. 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 12.00 2) FIRR 1) 3) 2) 3)		
延べ人月 国内 現地	67.99 23.35 44.64	条件又は開発効果	【条件】①新規作成地形図 (縮尺: 1:10,000) を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。②自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。③排水施設は管理が不十分となる可能性が大きいため、維持管理が容易な施設となるよう考慮する。④農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。⑤開発対象地域から以下の地域を除く。1) 農地に適さない地域 2) 自然排水が困難な運河沿いの地域、3) 環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4) 既存バナナ園、5) 市街地及び研究機関敷地並びに付属農場 【開発効果】<F/S> - 農業生産量において現況に比べ約97,000tonの増産 - 平均的農家における年間240人の就労機会の増加 - 平均的農家において年間約¢ 180,000~¢ 200,000の増収 - 生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進、<F/S> * 経済評価: EIRR 12.0、B/C・NPV 8%、10%、18%				
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川測量	5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,718 (千円) 208,710	2. 主な理由				太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。	
		3. 主な情報源				①②	

外国語名 Limon Integrated Agricultural Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA CRI/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	同国太平洋北東沿岸及び同地域 (面積: 10,118平方m、人口: 192千人、水域: 2,229n・平方m)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1991年3月にコスタリカを訪問した折、MAGのBravo局長、CIMARのDr.Murillo所長に面談し、下記の情報を聴取した。日本政府に対する援助要請書は、1989年3月末に在コスタ・リカ日本大使館に提出済。その内容は、以下の通り。 ①ココ海岸に研修センターを含む棧橋、加工工場及び関連施設の建設 ②海洋調査船の建造 (平成3年度在外事務所調査) CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。	
4. 分類番号		Work-I: 短期計画 ①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 ②未利用資源の開発調査 ③水産物加工計画					
5. 調査の種類	基礎調査	Work-II: 短期計画 ①モデル漁村整備計画 ②漁民教育訓練の経験を有する機関 (INA)による漁民研修計画 ③漁業共同組合の育成 中長期計画 ①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画 ②水産物流通改善計画 ③漁村整備計画 * (事業費は算出せず。)					
6. 相手国の担当機関	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II: 農牧省水産局 (MAG) (CIMAR): Centro de Investigación en						
7. 調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Work-II: 漁業開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) ニチロ	Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。 未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1987.2-1989.3(26ヵ月)					
	延べ人月	88.43					
	国内	44.70					
	現地	38.73					
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	
総額	475,097 (千円)	①船員に対しロトール漁法、沿岸漁民に対し底はえ網漁法の技術指導。 ②機材供給及びその使用方法の指導。 ③漁業共同組合設立の支援。 ④報告書作成に関する共同作業。				①②	
コンサルタント経費	440,565						

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Pacific Coast

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA CRI/S 501/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	サンホセ首都圏地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本プロジェクトの成果である空中写真h、Instituto Geografico National が保管し、各種の公共計画に利用されている。 都市基本図については、作成して1年未満であり、具体的な活用例は聞いていないが、サンホセ首都圏排水調整計画、向上水道整備計画、同住所道路表示改良計画、同地域基準点整備計画、国立公園ツーリズム計画等への利用が期待されている。 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	空中写真撮影 1:20,000 (16,000平方キロメートル) 縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面 (16,000平方キロメートル) 1:10,000 土地利用図作成 40面 (800平方キロメートル)					
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 測量局	(社) 国際建設技術協会 アジア航測 (株)					
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成						
8. S/W締結年月	1988年 10月	サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年この首都圏では工業、農業の大半が集中し都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。かかる現状によりコスタリカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。					
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数	2. 主な理由 (平成4年度在外事務所調査) このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico National がこの地図の解釈及び取り扱いを継続している。					
	調査期間						1988.10-1991.12(39ヶ月)
11. 付帯調査・現地再委託		3. 主な情報源 ①②					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	845,975 (千円)						5. 技術移転

外国語名 Mapping Project for Metropolitan Area of San Jose City

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994年 3月
改訂 年 月

CSA CRI/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) コスタ・リカ国政府は、本調査の結果がほぼ明らかになったドラフト・ファイナルレポートの完成時点で、本調査の提案による短期整備事業の一部（旅客ターミナルビルの新設とエプロンの新設）の着工を決定した。 コスタ・リカ国航空局は現在、それらの施設の基本設計を終わって、実施設計を1993年早々からスタートして、引き続き工事に着手すべく準備中である。 なお、本工事はコスタ・リカ国自身の資金で実施されることになっている。	
4. 分類番号		<M/P> 3 空港の整備プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. ファン・サンタマリア国際空港 43.2 百万ドル (短期) (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 214.1 百万ドル (長期)					
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省	2. リベリア国際空港 12.7 百万ドル (長期) (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)					
7. 調査の目的	コスタ・リカ国3国際空港のマスタープラン作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のフィージビリティ調査	3. リモン国際空港 4.9 百万ドル (長期) (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備)					
8. S/W締結年月	1990年 10月	<F/S> ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。 1. 土木施設の整備 10.7百万ドル 2. 建設施設の整備 22.2百万ドル 3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル 4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル 5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル					
9. コンサルタント	(株) アシカコンストラクティブ	計画事業期間	1) 2) 3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 27.50 2) 5.70 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.8-1992.11(16ヶ月) 延べ人月 国内 47.59 現地 29.75 17.84	条件又は開発効果 <M/P>1. ファン・サンタマリア国際空港：本首都空港の空港整備により国家全体の経済効果は絶大、需要の増大と安全性確保の観点から早急に整備が必要。 2. リベリア国際空港：観光地の国際空港として施設の拡大による経済効果は大きい。 3. リモン国際空港：停滞している地域の中にあつて空港整備が経済活性化の引き金になることが期待されている。 <F/S>ファン・サンタマリア国際空港の短期整備プロジェクトについては、特に、以下に列挙する開発効果が期待される。 - 国際的観光開発への貢献 - 貿易およびビジネスチャンスの増加への貢献 - 海外からの投資の増加 - 雇用の拡大 - 航空輸送の安定性の確保					
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査、舗装、土質調査、障害物件調査						
12. 経費実績	総額 174,252 (千円) コンサルタント経費 157,000	5. 技術移転	1. 研修員受け入れ Mr. Fernando Mendez 平成4年1月 Ms. Isabel Lopez 平成4年3月			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Development Project of Three International Airports

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1994年 3月

CSA DOM/S 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アウトアラバンデラ山上			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245円	1) 12,338	内貨分	1) 730 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要事業内容	2) 外貨分	11,608		<p>(状況)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本案件は、日本政府の無償資金協力によって実施中である。 1991年6月 無償資金協力E/N署名 (教育番組拡充機材整備 5.27億円) 1991年~1992年 詳細設計実施 1992年~1993年 建設予定</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 1991年6月 工事開始 1992年7月 無償資金協力E/N署名 (教育番組拡充機材整備 7.4億円) 1993年8月 工事完了予定</p> <p>・予定どおり工事の第1段階が実施された。 ・第2段階の工事も開始され、1993年9月に完了予定である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 工事完了</p> <p>現在、日本政府に関連事業の専門家の派遣を要請している。</p>	
4. 分類番号		①放送アンテナ装置	規模 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式				
5. 調査の種類	F/S	②送信装置	ラジオ (FM) 送信機2式、TV送信機2式				
6. 相手国の 担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	③STL (RTVDサントドミンゴラジオ ~アルアラバンデラ間)	ラジオ (FM)、960MHZ送信機2式 TV・SHF送受信機2式				
7. 調査の 目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画の F/S	④地方におけるTV中継局対策	地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更				
8. S/W締結年月	1984年 4月	計画事業期間	1)1989. -2000.	2)			
9. コンサルタント	全日本テレビサービス (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.80	FIRR ¹⁾		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と文盲成人を対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定 ②文盲成人数54.4万人 (85年) → 0人 (2000年) ③小学校未就学児童数25万人 (85年) → 7万人 (2000年) ④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、文盲成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し研修実施			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	112,659 (千円) 98,721					3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Radio and Television Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1994年 3月

CSA DOM/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリアトリニダードサンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区 (首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域 農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RDS\$3.12)	1) 42,839	内貨分	1) 2) 3) 20,648			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	本事業はアグリボ地域におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグリボ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボン地区に続くものである。 主要事業内容は以下の通りである。 頭首工 : 1カ所 幹線用水路 : 56Km 導流堤 : 1ヶ所 排水ゲート : 1ヶ所 排水路 : 44Km 道路 : 180Km * (上記予算は1986年価格ベース)					
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S	
6. 相手国の 担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano(IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRH)	7. 調査の 目的	水稻増産を軸とした農業開発計画の検討					
8. S/W締結年月	1984年 11月	8. S/W締結年月	1984年 11月	計画事業期間	1) 1986.6-1992.12 2) 3)	(状況) 本件はアグリボ3地区農業開発計画のうちで、エルボン地区 ('80~'82 F/S, '85~'90 事業実施済) に次いでF/Sが実施された。エルボン地区に引続いて事業実施の予定となっていたが、ドミニカ共和国の円借利払い延滞に伴い、ドミニカ共和国への円借は、IMFとの協議、パリクラブの解決を見ない限り実施しない方針となり、棚上げされた。 ドミニカ国政府はエルボン地区事業の開発効果が大きい点も踏まえ、最重要事業として位置づけている。 1991年秋のドミニカ国内情報では、パリクラブの要請を受け入れ経済建て直しを図るとのことで、本案件復活の可能性が生じている。 (平成3年度在外事務所調査) 1987年、1989年、1990年とOECDローンの申請が出されている。 (平成5年度在外事務所調査) OECDは融資を承認したが、L/Aのサインはまだ行っていない。		
9. コンサルタント	(株) ボジイフコンサルタント 内外エンジニアリング (株) (株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1985.6-1986.8(15ヵ月) 延べ人月 国内 20.52 現地 35.60	条件又は開発効果	[条件] - 本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稻に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稻二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。 - 水稻二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をYuna川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを目指す。 - Cano Gran EsteroおよびGuayabo川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、湛水被害を軽減することにより、生産性の高い水稻改良品種の二期作の導入を可能にすることを目指す。 [開発効果] この事業によって経済後進地区であったAguacate・Guayabo地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の他、外貨の節減に大きく貢献すると共に、隣接するEl Pozo地区と共に穀倉地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査	5. 技術移転	① 研修生の受け入れ (2名) ② 調査時のOJT					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,853 (千円) 175,677	3. 主要情報源	①②					
外国語名		Aguacate-Guayabo Agricultural development Project					[F/S,D/D]	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA DOM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	M/P	1) 65,000 内貨分 2) 21,000 外貨分 42,000	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ・IMF との合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。 1991年5月 ドミニカ政府は、IMF とリスクに関する交渉を再開した。 1991年11月 バリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。 一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。 (平成4年度在外事務所調査) ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達申請もされていない。 (平成5年度在外事務所調査) ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であると見ており、94年の国家予算に入れていない。	
4. 分類番号		<M/P> 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:官公庁用小型船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。 ・マスタープラン(総事業費65百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船)を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管利主体の設立を提案。 ・短期整備計画(総事業費47百万ドル) ①岸壁 水深 延長 -5m 100m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル					
6. 相手国の担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications	計画事業期間					
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S	1) 1992.1-1994.12		2)			
8. S/W締結年月	1986年 2月	4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 20.00 FIRR 1) 7.00 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター 日本テトラポッド(株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	7		[前提条件] ・現行タリフ表を用いて収入計算 ・1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする ・最終年度に残存価格を計上 [開発効果] ・港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進 ・東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制 ・東部地域開発計画を初め、関連する計画・事業との調和 ・統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化 [開発効果] ・EIRRの便益として掃船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮 ・けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外 ・統括的な管理運営主体の確立が必要 ・通関、検査、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要 (平成5年度国内調査)			
	調査期間	1986.9-1987.11(15ヵ月)					
	延べ人月	45.20	国内				
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で 現地コンサル活用						
12. 経費実績	総額 コンサル経費	145,122 (千円)	5. 技術移転		3. 主な情報源		
		138,053	<M/P>①土質調査、測量等についてのOJT実施 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施 ③パソコン誌、実地で指導 <F/S>①日本での研修(5名) ②港湾管理、機械保持 ③水深・沈殿物・浚渫調査技術		①②		

外国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

CSA DOM/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,657	内貨分	1) 7,268			2) 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 2) 2) 9,389 外貨分 3) 3) 3)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1990年に無償条件として申請された。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年1月 無償資金協力 E/N 54.6億円 (96年までに完工を予定。ドミニカ側は15.8万USドルを支出する。)			
4. 分類番号		当事業は既存の水利システムを改修し、現況かんがい面積(1,275ha)以上の地区のかんがいシステムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。							
5. 調査の種類	F/S	1) 貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214千立方m、総貯水容量105万立方m							
6. 相手国の 担当機関	水利庁 (INDRHI) 企画局	2) 頭首工および導水路 溪流取水工および導水路の建設 (Q=1.0立方m/s)							
7. 調査の 目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画 のフィージビリティ調査	3) 水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分土工、水路橋等							
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1990.10-1993.4 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.17 2) 3)	FIRR 1) 13.24 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.7-1990.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 37.57 現地 15.20 22.37	条件又は開発効果	当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いにんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査ボーリング/井戸掘削	1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年 2) 社会経済効果 ① 国家開発計画への寄与 ② 野菜類の安定供給 ③ 輸出の拡大 ④ 雇用機会の増大 ⑤ 生活水準の向上 ⑥ 経済的刺激						2. 主な理由	現在同国で実施しているテレビ関連の無償案件が2ヶ年にわたり、その後の案件となる可能性あり。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	154,454 (千円) 125,169	5. 技術移転	1 業務を通じての技術OJT 2 日本でのカウンターパート研修					3. 主な情報源	①②

外国語名 Constanza Valley Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1994年 3月
改訂 年 月

CSA DOM/S 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティー県 ・ダハボン県	・エリアスピーニャ県 ・インデペンディンシア県	1. プロジェクト の現況(区分)		
2. 調査名	西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,217	内貨分 1) 3,399 2) 6,818	2) 3,399	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	(状況) (平成5年度在外事務所調査) FSの開発調査結果が活用され、プライオリティクラス A), B)については、無償資金協力による基本設計調査が、ドミニカ国政府から要請されている。 また、対象村落において風車を設置するために調査が活用されている。				
4. 分類番号		開発地区は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が必要な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。					
5. 調査の種類	基礎調査	①ハンドポンプシステム 40村落 (井戸131本) ②モーターポンプシステム 7村落 (井戸7本) ③貯水池、浄水システム 2ヶ所 (7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット (4村落を対象)					
6. 相手国の 担当機関	上下水道庁 (INAPA)						
7. 調査の 目的	①西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 ②西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果	[条件] 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。 村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落 (32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落 (26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪い アクセスが悪い、既存施設で供給できる村落が併合 (100)				
9. コンサルタント	国際航業 (株) 住友コンサルタント (株)	[開発効果] ・衛生的用水源のない58村落 (25,630人) に対する供給 ・消火器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の対外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.10-1992.9(24ヶ月) 延べ人月 国内 72.86 現地 14.16 現地 58.70	2. 主な理由					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 削井及び揚水試験 試験施工	3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	562,538 (千円)	5. 技術移転	現地調査期間中の各担当者によるOJT。			①②	

外国語名 Groundwater Development Project in The Western Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 301/82

作成 1990年 3月
改訂 1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																													
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区 (面積19,860ha、人口約7,880人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																												
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=25ヌーバ)	1) 43,900	内貨分	1) 2) 3) 22,872																																														
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">主要施設</td> <td style="width: 12.5%;">シピンベ</td> <td style="width: 12.5%;">カタラマ</td> <td style="width: 12.5%;">ラス・ピエドラス</td> <td style="width: 12.5%;">北西地区</td> </tr> <tr> <td>①受益面積(ネット)</td> <td>3,470ha</td> <td>2,330ha</td> <td>290ha</td> <td>1,950ha</td> </tr> <tr> <td>②頭首工</td> <td>堰高3.5m巾50m</td> <td>—</td> <td>堰高3.50m巾35m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③揚水機</td> <td>—</td> <td>ポンプ66立方m/分×3基</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④幹線用水路</td> <td>17.94km</td> <td>2.98km</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤2次用水路</td> <td>27.02km</td> <td>23.74km</td> <td>5.7km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑥幹線排水路</td> <td>16.6km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑦2次排水路</td> <td>33.7km</td> <td>24.6km</td> <td>—</td> <td>47.3km</td> </tr> <tr> <td>⑧事業費計(千US\$)</td> <td>23,600</td> <td>11,700</td> <td>1,000</td> <td>7,600</td> </tr> </table>				主要施設	シピンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区	①受益面積(ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha	②頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—	③揚水機	—	ポンプ66立方m/分×3基	—	—	④幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—	⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—	⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—	⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km	⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600
主要施設	シピンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区																																															
①受益面積(ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha																																															
②頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾35m	—																																															
③揚水機	—	ポンプ66立方m/分×3基	—	—																																															
④幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—																																															
⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—																																															
⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—																																															
⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km																																															
⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600																																															
4. 分類番号		(状況) 1988.2.12 OECF L/A締結 (カタラマ川流域灌漑事業*、本体75.64億円、コンサル10.3億円) 1990.9~1991.8 詳細設計実施(シピンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha) 1992.10 工事開始 1994.2 工事終了予定 *OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ①シピンベ計画(カタラマ川左岸 3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画(カタラマ川右岸 2,590haの灌漑開発) (2) 借款対象: 上記(1)の外貨及び内貨の一部																																																	
5. 調査の種類	F/S																																																		
6. 相手国の 担当機関	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)	8. S/W締結年月	1980年 11月			4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 16.40 FIRR ¹⁾																																											
7. 調査の 目的	コスタ地区カタラマ川流域における4 計画(シピンベ、カタラマ、ラス・ピ エドラス、北西地区計画)地域の農業 開発計画の策定	9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ			条件又は開発効果	[条件] シピンベ: 単年作物 2,245ha: 水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha 永年作物: カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha カタラマ: 田畑輪換単年作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha 牧草雨季 100ha 乾季 340ha [開発効果] ①農家純収益の増加(2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加(シピンベ及びカタラマ計 画地区で合計1.6億ヌーバ)による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防御、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善																																												
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.9-1982.7(11ヵ月) 延べ人月 国内 46.59 現地 26.56 20.03	11. 付帯調査・ 現地再委託	注) 地区別の収益率は、シピンベEIRR16.1%、FIRR11.1% (15.3%)、カタラマEIRR15.8%、 FIRR11.2% (16.9%)、ラス・ピエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6% (9.1%)、北西地区 EIRR14.1%、FIRR9.2% (18.7%)。 ()内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管 理費は、水利法に定められた水代とした場合。			2. 主な理由																																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	195,483 (千円) 171,422	5. 技術移転	1) 調査期間を通し、カウンターパートへの技術移転 2) カウンターパート研修 (JICA)			3. 主な情報源	①②④																																												

外国語名 Proyecto Catarama de desarrollo agricola

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏/1) 全調査対象地域41,200ha、2) F/S対象13,200ha/人口152万人 (1985年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 162,000 内貨分	58,000 外貨分		
			F/S	1) 139,000 内貨分	50,000 外貨分	89,000	
				2) 218,000	89,000	143,000	
				3)			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 1. 長期計画における勧告プロジェクトとして 1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備 を提案し、これに対し1)の鉄道プロジェクトのF/Sが正式に要請された。しかしながら、その手続き等の遅れにより、M/P終了後1年経過した1985年5月にF/SのS/Wが締結され、同年10月測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 また、本件は同時に国家5ヶ年計画(1986-90)の重要プロジェクトに指定された。 2. 短期改善計画は市内でボトルネックとなっている交差点(8ヶ所)の改善策を提案しており、これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。 <F/S> 1) 本鉄道プロジェクトは同国5ヶ年計画(1986-90)に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。 2) 同時に、かんがい及び送電網プロジェクトの2件が要請され、いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。 3) 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当がつかなくなった。 4) 同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。 5) 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進をはかった。 6) 本件はその後具体的に動いていない。	
4. 分類番号		<M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画-提案道路網延長 71.8km -交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 -軌道系都市交通の建設 -延長 51km 51駅数 上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 市内北部の大バスターミナル(10万人/1日)を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通過するので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1)は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は全線工事(15km)(1985年価格ベース)					
6. 相手国の 担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas						
7. 調査の 目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系(M/P)及び15kmの高架鉄道のF/S						
8. S/W締結年月	1981年 8月						
9. コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント(株)	計画事業期間	1) 1988.1-1992.12 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.60 2) 17.80 3)	FIRR 1) 13.30 2) 12.80 3)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.3-1983.8(32ヵ月) 1985.10-1986.12 延べ人月 149.70 国内 68.80 現地 80.90	条件又は開発効果 <M/P> [条件] 提案したプロジェクト(複数)は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ・中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和 ・公共輸送システムの向上と活性化 ・都心地区への1極集中の改善 ・周辺地域におけるサブセンター開発と育成 <F/S> [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1)は、高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は、全線工事(15km)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	467,044 (千円) 430,000	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名 (M/P,F/S各2名) 2) 現地カウンターパートに対し交通実査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導					
		3. 主な情報源 ①					

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

CSA ECU/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	当国北東部ノルオリエンテ地区ナガ県 10,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。		
4. 分類番号		インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。 ①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用 * (費用は算出せず)					
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock	【開発効果】 ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及					
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。	10. 調査団					
8. S/W締結年月	1984年 10月	①研修員の受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④木材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	①団員数 17 ②調査期間 1985.6-1988.12(42ヵ月) ③延べ人月 152.00 国内 77.00 現地 75.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	2. 主な理由					
12. 経費実績	総額 421,774 (千円) コンサルタント経費 412,493	3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Estudio forestal de la region noreste

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 年 月

CSA ECU/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	マナビ州、マンタ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 18,164	内貨分	1) 9,377			2) 3)
			2) 3)	外貨分	8,787			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容				(状況) 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中 (1992年10月情報)。		
4. 分類番号		1. 漁業基本施設:						
5. 調査の種類	F/S	・小型漁船対象 陸揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m ・中型漁船対象 陸揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m ・導流堤 430m						
6. 相手国の 担当機関	エクアドル政府商工統合漁業省 (MICIP)	2. 計画機能施設:						
7. 調査の 目的	エクアドル国、マナビ州南部沿海地域において零細漁業振興のための漁港建設M/Pを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。	・冷蔵庫30トﾝ ・冷蔵庫100トﾝ ・急速冷凍装置 ・荷揚工場400平方m ・機材倉庫100平方m ・ワークショップ100平方m ・漁具修繕スペース1,000平方m ・給油施設、他 * 上記予算は短期整備計画						
8. S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間						
9. コンサルタント	日本工営(株)	1) 1992.4-1994.12 2) 3)						
10. 調査団	団員数 8	4. フィージビリティとその前提条件						
	調査期間 1990.12-1992.3(15ヵ月)	有/無 EIRR ¹⁾ 3.60 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)						
	延べ人月 41.40	条件又は開発効果						
	国内 14.60	経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。 [開発効果] ①水揚げ、荷揚時間などの短縮による流通経費の節減 ②水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③水産物の輸出拡大による外貨の獲得 ④流通経費の低減に伴う消費価格の安定 ⑤近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上						
	現地 26.80	2. 主な理由 マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても継続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	海象観測、水源調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,028 (千円) 159,503	5. 技術移転 現地調査実施中にMICIP/SRP職員に対する技術移転を実施。 1991年11月水産次官官房技術顧問来日研修実施 (SRP=水産次官官房)				3. 主な情報源 ①		

外国語名 Small-scale Fishing Port Development Project in Manabi Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

CSA ECU/S 303/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チヨネ・ポルトビエホ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チヨネ・ポルトビエホ川流域 水資源開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 193,675	内貨分	1) 32,220 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 外貨分	外貨分	141,455	(状況) 本調査最終報告書の成果をもとに、D/D, 建設に対する援助の要請が1993年2月、エクアドル政府から、日本政府に出された。 エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D建設実施への期待が非常に強い。	
4. 分類番号		(1) トンネル					
5. 調査の種類	F/S	(a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m ³ /s) (b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m ³ /s) (c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m ³ /s)					
6. 相手国の 担当機関	マナビ州復興センター (CRM)	(2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esperanza dam - Poza Honda dam route)					
7. 調査の 目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定 (上水・農水・海老養殖用水等)	ポンプ場 (Q=16m ³ /s, H=76m, 6台) 開水路 (Q=16m ³ /s, 台形 t=10cmのコンクリートライニング)					
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1995.2-1995.8 2) 1995.9-2000.2 3) 2000.3				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 9.30 2) 12.80 2) 10.60 3) 13.90 3) 11.60			
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1991.5-1992.12(20ヶ月) 延べ人月 国内 69.50 現地 54.50	条件又は開発効果	*上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 地室調査 水質調査	[条件] 1. 建設費が算定された計画に基づき調査可能である事。 2. 同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられる事。 3. プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められる事。 4. ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。 [効果] 1. 西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCH/Year) 2. 8,750ha に対する農業用水需要を満足できる。(1/5確率洪水に対応、571 MCH/Year) 3. 西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/Year) 4. 河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	321,820 (千円) 304,467	5. 技術移転	- 現地に於けるカウンターパートの業務作業参加 - JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Water Resources Development for Hhone-Portoviejo River Basins

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA GTM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	アチグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,500 km ²) <M/P> 1) アチグアテ川 2) パンタレオン川、<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 63,200 内貨分 27,000 外貨分 36,200 2)	1. プロジェクト の現況(区分)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 20,500 内貨分 9,000 外貨分 11,500 2) 21,800 3)	(状況) EIRRの値が小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行ない、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。 (平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は、年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたパンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。		
4. 分類番号		[砂防計画] <M/P> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10 ³ m ³ 、パンタレオン川流域で3,246 x 10 ³ m ³ である。 砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3カ所、パンタレオン川流域に5カ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。<F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10 ³ m ³ 、1,206 x 10 ³ m ³ である。本計画では、土砂調節効率の高い数カ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2カ所、パンタレオン川流域に1カ所設置する。 [洪水防衛計画] <M/P> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m ³ /sec、1,150m ³ /sec、である。 洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニグッドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための輪中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。 アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む輪中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。<F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m ³ /sec、900m ³ /secである。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積					
5. 調査の種類	M/P+F/S					9. コンサルタント	計画事業期間
6. 相手国の 担当機関	通信運輸公共事業省道路局	(株) 建設技術研究所	3)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR 1) 7.30 FIRR 1) 2) 4.40 2) 3) 3)		
7. 調査の 目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。 緊急計画2案についてのF/S。	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由 <M/P> 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。 <F/S> 財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。 事業費が巨額なこと及び計画対象地域の河川の洪水対策の優先度が低下したため。		
8. S/W締結年月	1983年 4月	団員数	12				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	調査期間	1983.7-1985.2(20カ月)				
10. 調査団		延べ人月	99.28				
		国内	16.01				
		現地	82.77				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,215 (千円) 239,058	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,215 (千円) 239,058				
		5. 技術移転	1) 河川工学に於ての講演会を定期的に開催				
		3. 主な情報源	①②③				

外国語名 Flood Control Project (Archiguate and Pantaleon Rivers)

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA GTM/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北地域。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1) 38,688	内貨分	1) 12,495 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深井戸掘削 38本 ・ 給水施設 34.2km ・ 配水タンク 1,260m-3~2,835m-3 ・ 送電設備 23,000m ・ 既設井戸リハビリ ・ ワークショップ 				(状況) ・ 1990年12月6日 OECFローン (47.11億円) のE/N調印 ・ 1991年3月 OECFよりL/Aミッションを派遣 ・ 1991年12月 L/Aはグアテマラ国会未審議のため、調印に至らず。 ・ 1992年6月 地下水開発事業OECF融資L/A締結 (地下水開発事業 47.11億円) * ・ 1994年3月 コンサルタント契約予定 (D/D+P/V 46ヵ月) * OECF融資内容 ① 深井戸38本及び関連施設の建設 ② 既存井戸22本の修復 ③ コンサルティングサービス (平成5年度現地調査) これまでに、以下の事業が実施されている。 ① EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施、② 自己資金1,800万Qによる17本の新規井戸の掘削、③ 仏国からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 この他、世銀の経済近代化支援借款 (91年~95年、総額1.2億ドル) の一部 (EMPAGUA向け23万米ドル) を用いて、TAHAL社 (イスラエル)、E.T.ARCRER社 (米国)、SANEPAR社及びCOMSIP社 (ブラジル) から成るコンソーシアムと契約 (2.15百万米ドル) し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	・ 直接的効果として、EMPAGUA水道事業の質的・量的拡大。 ・ 波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。					
5. 調査の種類	基礎調査	9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.7-1986.9(15ヵ月) 延べ人月 50.11 国内 17.44 現地 32.67					
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保	11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング調査 84,700千円					
8. S/W締結年月	1984年 12月	12. 経費実績	総額 311,081 (千円) コンサルタント経費 241,154					
9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル	5. 技術移転	1) カウンターパートに対し空中写真解析等OJT実施。 2) 日本においてF/S技法を研修。					
10. 調査団		3. 主な情報源	①②③④					
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主な理由						

外国語名 Ground Water Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA GTM/S 301 88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、サント・トマス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サント・トマス港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 97,031	内貨分	1) 30,343 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	66,683	<p>(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。プライオ ティーの高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECD審査ミッションにより事業内容の評価 が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラルド・キャリアー6台を 4台にする、③フォークリフトのキャビンテーパーを50%に低減する、④水路整備は環境 への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案され たが、当時の「グ」大蔵大臣が同公社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかつた ため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となっている。 現在は中米経済統合銀行から、4,500万米ドルの融資を得て、①コンテナターミナル 500mの拡張、②コンテナヤード20万m²の建設、③航行援助施設の整備、④クレーンの 設置を行うべく申請中であるが、同行から融資に先立ちD/D及び環境評価調査の実施を 義務づけられたため、本年内に自己資金(250万~300万Q)でもって、これらの調査を 実施する予定である(融資の最終承認は、95年初頭の見込み)。 また、この他、自己資金1.1億Qをもって内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土(工 期：1992年12月~93年7月、業者：關ノバラスネグ社)を実施済みであり、更には今後95 年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中である。</p>	
4. 分類番号		短期整備計画(目標年次1995年)					
5. 調査の種類	F/S	1) コンテナターミナル ①延長：500m(-11m) ②面積：25ヘクタール ③荷役機械：ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台					
6. 相手国の 担当機関	サント・トマス港港湾公社	2) 石油ターミナル 延長：270m(-11m)					
7. 調査の 目的	第3期拡張整備計画	3) 航路の整備 ①水深 -11m ②幅員 90m ③航行援助施設 標面標識 2基 方位標識 3基 水域安全標識 1基					
8. S/W締結年月	1986年 12月	計画事業期間	1) 1992. -1994.	2)			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 23.40 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 7.30 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	1) 滞船費用の節約 2) 船舶の大型化による輸送費用の低減 3) 代替港輸送に対する輸送費用の節約 4) 新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 5) 修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の 適切な維持保守システムの導入					
	延べ人月 国内 現地	47.85 24.33 23.52					
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で 現地コンサル活用						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	158,211(千円) 150,278	5. 技術移転	日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研 究を実施した。			3. 主な情報源 ①②③	
2. 主な理由						例えば、EN調印済みの通信案件(一号)及び、グアテマラ市水道案件(二号)とも、 議会未承認の為に、実施に至っていないというグアテマラ側の対応の遅れも原因の一つ である。	

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハラバ州モンハス地区 (総面積7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モンハスかんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1) 46,850	内貨分	1) 2) 3) 18,464		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	かんがい面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高49m 堤長1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量 4.3立方m/s 導水路: 9.5km 水路工: 南主幹線水路 3.28cu.m/sec 8km 北主幹線水路 2.23cu.m/sec 15.2km 幹線水路 1.526cu.m/sec 18km 支線水路 0.338cu.m/sec 39km 調整池: 3ヶ所 * (上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費)			(状況) 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により 借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事 業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、不調に終わっ た。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度 行う予定。 (平成5年度現地所調査) 本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関 では本件のhaあたりに工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく越え、事業 費が大き過ぎるため事業化の目処は立っていない。現在2名の短期専門家が派遣され (約1ヵ月間)、事業費の縮小、築堤材料採取地の検討(事業費縮小のため)を行って おり、近日中に報告が出される予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討 し、無償及び借款による事業化を計画している。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 農牧食糧省灌漑排水技術局 Dirección	8. S/W締結年月	1987年 2月			2. 主な理由	
7. 調査の 目的	モンハス地域の農業開発を推進する 為、技術的・経済的・財務的に妥当な 水資源の開発と利用のための計画を策 定	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ				
10. 調査団	10. 団員数 11 調査期間 1987.7-1988.7(13ヵ月) 延べ人月 61.01 国内 21.50 現地 39.51	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 6.20 2) 2) 3) 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、 水位計設置、築堤材料試験	条件又は開発効果	[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。 作付け面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約 2000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用 機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活 用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。 * (事業費の40%は政府補助)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,930 (千円) 179,719	5. 技術移転	① 研究員の受入れ (2名) ② 現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の 指導。			3. 主な情報源 ①②③	

外国語名 Monjas Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 60,261	内貨分	1) 37,124			2) 6,688
			2) 18,815		3) 23,137	3) 12,127		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。 1) 緊急整備計画 ①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新 ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新 2) 短期整備計画 ①滑走路・誘導路・エプロンの改良 ②排水施設の改良 ③ターミナルビルの改良 ④航行援助施設・照明施設の改良 ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善 注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。				(状況) グアテマラ国領の政治的、財政的理由により、本計画の実施予定が明確にされていない。 (平成3年度在外事務所調査) 民間航空総局 (DGAC) は、本案件について再調査を行ない、規模を縮小したプロジェクトを新たに形成した。しかし、政治・経済的要因のため、実施の目途はまだついていない。 (平成5年度現地調査) (1) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく1989年に大蔵省経済企画庁局と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更も有り、何ら進展していない。 (2) また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国企業のWestighthouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含むプロポーザルを作成中のことであるが、同局は本件事業費が1,000万～1,500万米ドルと高額にもなるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。 しかし、比較的小額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されていることが確認できた。 ①コントロールタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機を1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了、②有視界飛行支援システムを93年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定、③ターミナルビルの改善、拡張のための設計契約を「グ」企業と契約済、④サンタエレナ空港の有視界支援システムについて、94年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中 (以上はオーロラ空港)	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 8月		計画事業期間		1) 1991. -1993. 2)	
6. 相手国の 担当機関	民間航空総局 (DGAC)	9. コンサルタント	日本工営 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 50.00 FIRR 1) 16.00	
7. 調査の 目的	空港施設拡張・整備計画				条件又は開発効果		2) 2) 2)	
					緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。		3) 3) 3)	
					(1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設 (特にレーダー) の改良によりニアミスを防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。			
10. 調査団		10. 団員数	8				2. 主な理由	
		調査期間	1989.1-1990.2(14ヵ月)		3. 主な情報源		①②③	
		延べ人月	46.72					
		国内	27.65					
		現地	19.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 180,576 (千円)					
		コンサルタント経費	169,031					
		5. 技術移転	すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。					

外国語名 Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都圏交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1) 477,400	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成5年度現地調査) M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案されており、そのうち7プロジェクトについては、1件にとりまとめられ94年度のF/S案件として日本政府に要請がなされている。 なお、F/Sの一部である「交差点の改良」については、中米経済統合銀行の融資(3,000万Q)により95年から着工予定にあるためF/S要請からはずしたい旨の申し入れがあった(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更しているとの由)。 ・フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクトについては、「グ」市役所の自己資金によって既に実施済乃至は実施中である。 ①6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月~94年4月) ②バス停留所250ヶ所の改良(予算:300万Q、工期94年1月~94年12月) ③道路標示の改良(予算:70万Q、工期94年1月~2年間) ・交通制御システムの改良については、交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施の予定。また、フェーズIVの長期計画13プロジェクトのうち、事故多発地帯であるヒンカピエ通りについては運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の線型改良、拡幅等(予算:2,000万Q、工期:92年5月~6月)計画の一部が実施中。 中期計画4プロジェクトの一つであるミドルリングロード計画の一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算でもって「グ」市役所の直営工事として着手の予定である。	
4. 分類番号		(1) フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備					
5. 調査の種類	M/P	(2) フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウダッド・レアルから4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モル開発					
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市	(3) フェーズIII、IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコから旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発					
7. 調査の 目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。	(4) 長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ~旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発					
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) セントラルコンサルタント(株)	走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。					
10. 調査団	団員数	No.		Project	EIRR (%)		
	調査期間	1		Outer Ring Road (North)	20.8		
	延べ人月	2		Outer Ring Road (South)	33.4		
国内	73.00	3		Middle Ring Road	11.9		
現地	6.00	4		East-West Corridor	16.9		
	67.00	9		Ave. Hincapie	40.7		
		10		Ave. Petapa	47.6		
		17		Busway Development	22.4		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績	総額 390,260 (千円) コンサルタント経費 329,276	5. 技術移転 OIT及びCP研修員の受け入れ、技術移転セミナーの開催				3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Comprehensive Urban Transportation System in Guatemala Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

CSA GTM/S 202B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャヌエバ、チナウトラ、ビジャカナレス、サンタカタリナビメーラ (推定人口 1,532,000人 1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=¥26.25	M/P	1) 33,663 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成5年度国内調査) <M/P> トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。 改善作業は1993年5月以降に着手されており、供与済機材(ブルドーザー4台、ホイールローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)を有効に活用した作業によって、状況は大幅に改善されつつある。なお、1993年11月~12月にかけて1ヶ月間、埋め立て専門家2名が現地に派遣され、埋め立て処分の実地指導が行われたので、処分改善の成果は著しいものがある。 <F/S> 上記全機は1993年4月にグアテマラ市に到着し5月7日に引渡式が行われた。またブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイールローダーについては、2日間の操作指導が実施された。車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施盤加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面により充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 (平成5年度現地調査) 各事業の進捗状況は以下の通り。 -トレボル埋立地 1992年3月 無償資金協力 E/N締結 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画)これにより、埋立地のゴミの処理を行っている。 また、グアテマラ市の自己資金により、トラック搬入路4カ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が進行中である。これにより、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75~80%のゴミ収集を行っている。 -グアカマイヤ新埋立地:住民の反対によって、遅延している。 -民間業者への収集委託の拡大:一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 -収集事業の認可制度:収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。 -住民衛生教育:JICA 供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。 -廃棄物首都圏委員会:一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。 -清掃部の改変:試問委員会が措置され、95年には実現の予定。	
4. 分類番号		マスタープラン(2000年目標、推定人口2,047,00人) (1) 収集率の向上 (2) 最終処分の改善 ①トレボル最終処分場を準衛生型埋立場へ直ちに改善 ②新衛生埋立場建設 (3) 制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設					
5. 調査の種類	M/P+F/S	*上記事業費は最終処分場に係わる費用(15,392)と追加的費用(操業費+資本金)(18,271)の合計額					
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部	F/S(計画年次1996年、推定人口 1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマイヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど					
7. 調査の 目的	一西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定すること。 一1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。						
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(株)CRC総合研究所 (株)環境工学コンサルタント	計画事業期間	1)1991. -1996. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 8.00 2) 20.00 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.6-1991.9(16ヶ月) 延べ人月 国内 70.88 現地 24.40 46.48	条件又は開発効果 [条件] (1) マスタープラン、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 (2) 国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。 (3) 二元収集システム(官民システム)は10年間維持かつ推進。 (4) 衛生的な資源回収は10年間続行かつ推進。 (5) 住民の協力が得られる。 [開発効果] (1) 地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 (2) 組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 (3) トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生埋立の理解が深まり、グアカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。 (4) 複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法放棄の抑制。 (5) 住民教育の推進による清掃事業への住民協体制の確立。 (平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	テレクトロ(測量・ボーリング) アセロス(コンテナ製作)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,892(千円) 271,975	5. 技術移転	F/S期間中視聴覚機材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ③					

外国語名 Solid Waste Management in Metropolitan Area of Guatemala City

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂 年 月

CSA GTM/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国フティアバ県全県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 61,300	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	2) 26,358	外貨分		(状況) (平成5年度現地調査) 「グ」政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。先方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モントゥファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。	
4. 分類番号		上記予算1)は、マスタープラン全体、2)は優先プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	マスタープランにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモントゥファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。					
6. 相手国の担当機関	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USPDA)	サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画： 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設によるかんがい計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画					
7. 調査の目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアバ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施	モントゥファール農村総合開発計画： 2,400haのかんがい計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画					
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンツ	優先プロジェクトの経済的內部収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモントゥファール計画が27.8%となっている。 この農村総合開発計画による効果としては、 - 農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 - 野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 - 農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。					
10. 調査団	団員数	10					2. 主な理由
	調査期間	1992.3-1992.12(10ヶ月)					
	延べ人月	51.60					
	国内	22.10					
	現地	29.50					
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績	総額 155,890 (千円) コンサルタント経費 176,645	5. 技術移転	当該調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の牧師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。			3. 主な情報源 ①③	

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Jutiapa

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 西部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,020	内貨分	1) 31,580		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 63,910	外貨分	56,440		<p>(状況)</p> <p>本調査終了後、案件の実現は中断していたが、1984年に本F/Sのアップデート(補完調査)がJICAにより実施された。それに基づきOECFの融資(L/A:1985年8月16.51億円)により詳細設計実施済。1987年3月に工事部分の円借款を要請したが、承認されなかった。(Choluteca川流域農業開発事業(E/S)*)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり本件実施のための公式、非公式要請が行われている。</p> <p>*OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ①F/Sレビュー ②詳細設計のための補充調査 ③入札書類の作成 ④技術指導 (2) 借款対象: 上記業務を対象とするエンジニアリング・サービス費用の外貨資金</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了後6年の1984年に、ダム及び貯水池開発を主体としたF/Sのレビューが行われ、また1985年12月から88年5月まで、詳細設計のための補完調査、入札準備等のD/DがOECFの融資(16.51億円、L/A:1985年8月)により実施された。この結果を受けて、1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が巨額であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。</p>
4. 分類番号		①サンフェルナンド・ダム: コンクリート重力式、堤高93.5m	3) 56,440				
5. 調査の種類	F/S	②灌漑面積(ネット): 16,000ha (新規14,370ha、既存ポンプ灌漑1,630ha)					
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales	③灌漑施設: 取水堰1ヶ所 用水路158Km (幹線26.3km、支線46.5km、2次84.8km) 排水路144Km (幹線121.9km、2次22.5km) 農道122Km					
7. 調査の 目的		④発電所: 最大設備容量 14MW 年間発生電力量 58.4GWh					
8. S/W締結年月	1977年 3月	上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画(ダム及び灌漑整備12,400ha)					
9. コンサルタント	日本工営(株)	計画事業期間	1) 1978.6-1983.12		2)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.5(11ヵ月) 延べ人月 国内 現地	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.20 2) 9.10 3)	FIRR 1) 12.20 2) 9.10 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,496 (千円) 122,985	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。					
		主要農産物生産量(1000トン)	プロジェクト非実施		プロジェクト実施		
		さとうきび	800		800		
		米、メイズ、ソルガム	3.8		33.2		
		実綿	1.5		15.3		
		野菜	3.1		23.4		
		純益計(1000ドル)	4,680		13,950		
		発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。					
		[開発効果] 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等					
		上記EIRR1)は全体計画、同2)は第1期計画					
		5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。			3. 主要情報源	①②③④

外国語名 Agricultural Development in the Choluteca River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	首都より60km北方の Valle de Talanga			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	テグシガルバ新空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=2V7 ビ-7	1) 66,002	内貨分	1) 2) 3) 29,042			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	内容 滑走路 2,700m×45m エプロン 69,100平方m 旅客ターミナルビル 12,000平方m 空港照明、無線施設 CATI一式 都市整備(電力、電話、上下水) 一式 アクセス道路 45km×75m幅 規模				(状況) 我国に対する融資申請後、中断したまま。 (平成3年度在外事務所調査) 現在でも「ホ」側に空港建設への要望自体は根強いが、具体的な調査候補地選定や、新規開発調査案件としての正式要請等は一切行っていない。 (平成5年度現地調査) 本件調査後、①円借要請し、認められたが、政権交代に伴い、融資の用途につき見直しが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに対し調査を要請し、実施(1987~1989)されたところ、「タランガ」でなく「ペドレガル」が最適サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協調融資を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「ペドレガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「ホ」国の商工会議所、SECOPT、テグシガルバ市の3機関に提出され審査が行なわれている。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport							
7. 調査の目的	運輸上問題のある現空港にかわる新サイトの選定							
8. S/W締結年月	1977年 10月	計画事業期間	1) 1981.7-1995.12 2) 3)	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 13.80 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)				
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有			条件又は開発効果 前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としPhase IIは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、Phase IIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。 *上記のFIRRは、マイナス値となる。		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.12-1979.7(20ヵ月) 延べ人月 国内 70.50 現地 48.83 21.67	11. 付帯調査・現地再委託	特になし	2. 主な理由 3. 主な情報源 ①②③				
12. 経費実績	総額 169,696 (千円) コンサルタント経費 135,354	5. 技術移転	研修員受け入れ：JICAの空港セミナーに1名参加。					

外国語名 New Tegucigalpa Airport Development

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	当国グラシアス・アディオス県、ラモスキチア地区2,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度現地調査) 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグア国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のF/S (Proyecto de Manejo y Proteccion de la Reserva de la Biosfera del Rio Plantano) が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。	
4. 分類番号		対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ①山火防止対策 ②林道網の整備 ③天然更新・人工造林の推進 ④木材生産の増大					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1980年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。					
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1980.12-1983.3(28ヵ月)					
	延べ人月	97.00					
	国内	46.00					
	現地	51.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	296,353 (千円) 264,673	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②森林調査のOJT			3. 主な情報源	①②③

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで (パイア諸島を含める)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 国連食糧農業機構 (FAO) による太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ダイヤモンド湖の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。 なお、当国天然資源省は現在コルテス、アトランティダ、コロン、パイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。 (平成5年度現地調査) 提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAの実施するトルヒーヨ・ミニプロジェクトが契機となり大西洋岸地域において、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグラシアス・アディオス県のモスキチア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。	
4. 分類番号		①テラとラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油 水等等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件を整えば底刺網、サメ延縄、トロール漁法が水産資源の開発上有望で ある。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	天然資源省資源更生局						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1980年 9月						
9. コンサルタント							
10. 調査団	団員数						
	調査期間						1981.6-1983.3(20ヵ月)
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							4. 条件又は開発効果
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②水産資源のOJT				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		①②③					

外国語名 Fisheries Resources Survey

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積36,000ha、人口約22,600人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	Choluteca 川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1.0=2.0レンドラ)	1) 188,419	内貨分	1) 53,674		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 184,810	外貨分	134,744	131,779	(状況) OECFの融資により詳細設計実施済 (Choluteca 川流域農業開発事業 (E/S)*) L/A : 1985.8 (16.51億円) 詳細設計期間 : 1985.12~1988.5 D/D実施会社 : 日本工営 (株) (平成3年度在外事務所調査) その後も再三にわたり、本件実施のための公式・非公式要請が続けられている。 * OECF融資事業内容 (1) 事業内容: ① F/Sレビュー ② 詳細設計のための補充調査 ③ 入札書類の作成 ④ 技術指導 (2) 借款対象: 上記業務を対象とするエンジニアリング・サービス費用の外貨資金 (平成5年度現地調査) OECF借款によるD/D終了後、1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が巨額に達することから承認には至らなかった。その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世銀による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂堆積問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて1992年にはOECFによる調査 (SAPRO, Special Assistance for Project Formulation) が実施されたが、現在でも事業具体化の目処は立っていない。
4. 分類番号		1. サンフェルナンドダム: コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m	3) 27.0km				
5. 調査の種類	F/S	2. かんがい面積: 20,600ha (第1期西部地区16,000ha、第2期東部A地区4,600ha)					
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 Ministry of Natural Resources	3. かんがい施設: 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ4.8m、堤長140m) 幹線用水路 30.6km (西部地区23.6km、東部A地区7.0km) 支線用水路 75.5km (西部地区45.2km、東部A地区30.3km) 2次用水路 33.6km (西部地区のみ) 幹線排水路 113.0km (西部地区90.5km、東部A地区22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ)					
7. 調査の 目的	Choluteca 平野1,600haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査 F/S の補足	4. 発電所 年間発生電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW					
8. S/W締結年月	1984年 6月	上記プロジェクト予算の1) は全体計画、同2) は第1期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区灌漑整備)					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	* (下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。)	計画事業期間	1) 1985.3-1991.4	2)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.8-1985.3(8ヵ月) 延べ人月 14.80 国内 8.60 現地 6.20	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3)	FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)		
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果				2. 主要理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	51,164 (千円) 44,855	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。				(平成3年度在外事務所調査) ホ国では、現在経済構造調整を進行中であることから、本件のような巨額の融資を実施すべきか否かに関して OECF等関係者の再検討がなされている。 事業費が巨額に達すること及び構造調整が進行中であることから、現在、再検討中である。「ホ」国政府の本件の優先順位の見直しを待っている。	
		[開発効果] 作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業開発により270万人) 等				3. 主要情報源	
		上記EIRR1) とFIRR1) は全体計画、同2) は第1期開発計画				①②③④	
		5. 技術移転					
		調査期間を通じカウンターパートへの技術移転					

外国語名 Choluteca River Basin Agricultural Development Project(Updating Study)

{ F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/A 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流 (サバーオランチート川) 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1) 64,425	内貨分	1) 2) 3) 22,733				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 22,733 3) 41,692 外貨分			(状況) F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト (チヨルテカ川流域総合開発計画) の停滞 (D/D段階で中断) などで、本件も動いていない。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成5年度現地調査) 調査終了後10年を経過した現在においても、事業具体化の目処は立っていない。本件が遅延・中断となっている理由は事業費が巨額であること、日本以外での資金調達を計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である、等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売 (米国系バナナ企業) も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。			
4. 分類番号		ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出農産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の継続的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。 区画整備: 9,100ha (水稲二毛作 1,600ha、畑作二期作 4,800ha、果樹その他 2,700ha) 灌漑施設 (総用水量 最大4.1m ³ /s) 頭首工 : 4カ所 サイフォン: 河川横断 1カ所、その他 41カ所 ポンプ場 : 2カ所 (最大揚水量 2.1m ³ /s、0.4m ³ /s) 用水路 : 土水路 幹線 73.7km 支線 81.0km 付帯施設 : 213カ所 排水施設 (総排水量 最大15.2m ³ /s) 排水路 : 土水路 64.6km 落差工 : 90カ所 道路施設 幹線農道 : 82.0km 支線農道 : 120.7km 橋梁 : 82カ所							
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1983年 11月					4. フィージビリティ とその前提条件	
6. 相手国の 担当機関	農地改革庁 Instituto Nacional Agraria(INA)	計画事業期間	1) 2) 3)						
7. 調査の 目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル 有 EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)					2. 主な理由 事業費が巨額に達すること、構造調整による資金調達の問題があること、本件よりも優先度の高い「チヨルテカ川流域農業開発計画」が実施に至っていない等の理由により遅延・中断となっている。	
8. S/W締結年月	1983年 11月	条件又は開発効果	[前提条件] ①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: Lps. 1 = 120円 ③分析期間: 西暦2024年 (着工から40年) ④その他: 道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない [開発効果] ①二毛作、二期作の導入 ②洪水被害の減少 ③作物の多様化 ④生産性の向上 ⑤農民所得の増加						
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1984.2-1985.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 76.30 現地 21.48 54.82	11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査					3. 主な情報源 ①②③	
12. 経費実績	総額 271,812 (千円) コンサルタント経費 241,257	12. 技術移転	①研究性の受け入れ (4名) ②機材供与 (ボーリングマシン) 及びその活用方法の指導 ③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業						

外国語名 Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/S 501/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラバス市を中心とするコマヤグア盆地 (470平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 14,939	内貨分	1) 4,359		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2) 12,047	外貨分	10,580	7,541	(状況) 再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれ(1989年11月)、1990年3月現在同案件に対する基本設計調査が実施された。 (平成3年度在外事務所調査) ①1990年6月無償資金協力案件第1期工事実施のためのE/Nが締結され、1990年7月第1期工事分のD/Dを実施、同年12月に施工業者の契約が行われた。本工事完工証明は、1992年2月発行された。 ②第2期工事分については、1991年7月にE/Nが締結された。1991年8月D/Dを実施。同年11月に随意契約が成立した。本工事完工証明は1992年7月発行された。 ③第3期工事分については、1993年12月E/Nが締結された。 本工事は1994年8月開始予定。 第1期供与限度額：11.08億円 工事概要：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 第2期供与限度額：3.94億円 工事概要：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 (平成5年度現地調査) 第3期供与限度額：5.20億円 工事概要：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 (200ヶ所のうち、30ヶ所を日本側が設置する。次の30ヶ所は「ホ」側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。) *なお、第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	無償協力案件として要請があったことを契機として開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時まで、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。 *上記予算の1)は第一期工事分、2)は第二期工事分					
6. 相手国の担当機関	ホンデュラス国厚生省						
7. 調査の目的	上水用地下水源・村落給水施設の計画						
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヵ月)					
	延べ人月	44.76					
	国内	17.59					
	現地	27.17					
11. 付帯調査・現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	206,708 (千円)	5. 技術移転	技術移転は1988年-1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行なわれた。			3. 主な情報源	①②③

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1994年 3月

CSA HND/A 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア盆地内フローレスかんがい地区3,600ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	コヨラルダム灌漑復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 51,617	内貨分	1) 2) 3)			
			2) 29,878	外貨分	2) 21,739			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	- コヨラルダム復旧工事 - 下流側腹付コンクリート工事 - 洪水吐工事 - 工事用道路改修工事 - フローレスかんがい地区かんがい施設の改修工事 - 頭首工 (新設) - 用水路工 幹線水路 12.55km 支線水路 27.70km - 管理道路 40.2km				(状況) ダム復旧工事のみ日本の無償資金援助で実施したいとの相手国政府の要望が強く、現在在外務省で検討中。 クエートファンドにて工事予定。 (平成5年度現地調査) 先方機関はコヨラルダム復旧工事のための無償資金協力要請を1991年12月にあげたが無償資金協力の枠を越えていたため承認には至らなかった。1992年12月にクエート基金との借款合意に達し、借款の総額は、2,909万ドル(ダム復旧に1,645万ドル、ラス・フローレス・灌漑事業846万ドル及び予備費418万ドル)で、「ホ」国債は総額1,155万レンピラ(ダム復旧に766万レンピラ、灌漑事業に389万レンピラ)の自己資金調達を完了している。1993年12月には建設業者のテンドーコールを終え、現在はクエート基金の審査待ちで本体工事は1994年6月開始の予定となっている。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	天然資源省水資源局							
7. 調査の 目的	コヨラルダム復旧計画およびフローレスかんがい地区改修計画の策定							
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991. -1998.	2)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.71 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 15.00 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1990.3(15.5ヵ月) 延べ人月 50.22 国内 21.30 現地 28.92	条件又は開発効果	[条件] - ダム貯水量は900万立方mから1260万立方mに回復する。 - 灌漑施設の改良で灌漑効率が改善される。 - 牧草地の中の790haが耕地に転換される。 - 灌漑面積が830haから2,140haに増加する。 [開発効果] - 農業生産量の増大 - 生産性の向上 - 農産物輸出の拡大 - ダム決壊による被害の回避 農業生産量の増大によるBenefit ダム決壊による被害額を潜在Benefitと見なしC/Bを算出				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、水路縦横断 測量、貯水池深淺測量他							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	209,325 (千円) 35,420	5. 技術移転	JICA C/P 研修			3. 主な情報源 ①②③		

外国語名 Rehabilitation of Coyolar Dam and Irrigation Improvement Project in Comayagua Valley

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 11月
改訂1994年 3月

CSA HND/S 102/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア		ホンジュラス国の全土に広がる223の地方地域		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)		1) 65,359	内貨分 1) 12,919 2) 52,440 外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				(状況)	
4. 分類番号		対象地域に2002年までに12,090回線の電話整備することによって、対象地域における100人当たりの電話普及率を1.19回線から、1.66回線に増加させる計画である。このための施設整備計画の概要は以下のとおりである。				1. 電気通信網拡充計画F/S調査 本件調査報告書の提言に基づき、地方主要都市へのデジタル交換機導入及び周辺地域のルーラル通信網建設プロジェクトのフィージビリティ調査の技術協力要請書がホンデュラス電気通信公社より、同国企画省に提出されており、現在検討中である。	
5. 調査の種類	M/P	[フェーズ I] (1994~1997)				2. ルーラル通信網建設計画 本件調査報告書の提言に基づき、収益性は見込まれないが、公共性・社会的便益性の高い地域でのルーラル通信網建設プロジェクトが無償資金協力案件の候補としての要請書がホンデュラス電気通信公社より、同国企画省に提出されており、現在検討中である。	
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス電気通信公社 (HONDUTEL)開発局	1) 新設電話交換局 12局 2) 光ファイバー伝送方式 12区間 3) デジタルマルチアクセス方式 7システム 4) 加入者線路設備 15,670対・Km				(平成5年度現地調査)	
7. 調査の 目的	ホンデュラスの223の地方を対象とした 2002年までの地方電気通信網整備のため の基本計画を策定。	[フェーズ II] (1997~2000)				1. 電気通信網拡充計画F/S調査 F/S調査要請については、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び企画省において確認されなかった。	
8. S/W締結年月	91年 4月	1) 新設電話交換局 6局 2) 光ファイバー伝送方式 6区間 3) デジタルマルチアクセス方式 6システム 4) 加入者線路設備 14,850対・Km				2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しが行われた。 新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。南東プロジェクトについては、ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。他の3プロジェクトについては、現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。	
9. コンサルタント	NITインターナショナル(株)	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	[前提条件] 実際に現地調査を行なわなかった地域の電話需要は、回帰分析モデルを用いて推定した。地方電気通信網整備の設計の主な前提条件は以下のとおり。 ・可能な限りの既存設備を利用する。 ・HONDUTELの既存拡充計画と調和のとれたものとする。 ・課金上の問題が生じないようにする ・将来の拡張性を考慮し、柔軟に移設・取り替えが可能なものとする。				ホンデュラス国政府は、電気通信は社会的・経済的発展に不可欠であるとして電気通信網の整備を優先して実施してきた。電気通信サービスについての同国の責任機関であるホンデュラス電気通信公社も電話の普及に努力してきたが、技術的・財政的問題によりいまだサービスを十分普及させるに至っていない。特にホンデュラス経済の主要な部分を占める一次産品の主要産地であるホンデュラス地域においては、無電話集落が数多く存在しており、都市部との生活水準格差もかなり大きい。このため、同国政府は、ホンデュラス地域の開発を積極的に進めようと	
	調査期間	[開発効果] 1) 農業地域への市況情報の伝達による伝統的自給自足型農業から市場経済型農業への転換の促進。 2) 農業近代化への要素としての新技術や改良技術に関する情報の伝達によって誘発される農業生産物の増加。 3) ルーラル地域での農業部門の発展に伴って要求される物流機構および金融決済機関の整備のための必要条件としての通信網の充実。 4) 地方行政事務の効率化、および、中央政府からの各種情報伝達の迅速化に伴う行政サービスの向上及び充実。 5) 雨期に交通が遮断され孤立してしまう地域への連絡の確保。				3. 主な情報源	
	延べ人月 国内 現地	33.98 12.99 20.99	5. 技術移転				①③
11. 付帯調査・ 現地再委託		第1回及び第2回国内作業中、それぞれ1名ずつカウンターパート 研修を実施。また、第3回現地作業中に、セミナーを実施。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,083 (千円) 123,069						

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA JAM/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー下流域ローアモラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区 (面積11,450ha、人口約8,200人))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$ = J\$4 = Yen240	1) 54,300 2) 11,700 3) 5,600	内貨分 外貨分	1) 17,800 2) 900 3) 5,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容					
4. 分類番号		1) 直接事業 a) 灌漑面積: 4ヶ地区 3,080ha b) 主要施設: ①頭首工: 1ヶ所 ; ②灌漑ポンプ場: 1ヶ所 径700mm 120kW×4台 ; ③排水ポンプ場: 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 ; ④用水路: 幹線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km ; ⑤排水路: 幹線41.2km、二次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km ; ⑥道路: 幹線35.2km、支線83.4km、合計118.6km ; ⑦輪中堤: 総延長29.0km ⑧その他: 事業所建物 (事務所、宿舍等) 及び地下水水位観測井、環境及び生態保護観察 c) O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 d) 農業機械導入及び営農運営指導 2) 収穫後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所 (上記予算の2の部分) 3) 社会基盤整備: 入植者用住宅、学校、保険所、道路、水道及び集会所の改善及び新設 (上記予算3の部分) *計画事業期間は6年間 (Phase-I: 詳細設計含む3年、Phase-II: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間					
6. 相手国の担当機関	農業省計画局	1) 2) 3)					
7. 調査の目的	ブラックリバー最下流のローアモラス地域 (12,000ha) を対象とした灌漑排水施設設計のF/S、地形図作成	4. フィージビリティとその前提条件					
8. S/W締結年月	1983年 12月	有 EIRR 1) 13.30 FIRR 1) 2) 14.10 3) 15.60					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 太陽コンサルタンツ (株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 11.14 現地 1.55 9.59	[前提条件] ・農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 ・農業開発計画は粘土質土壌 (780ha) と泥炭質土壌 (2,300ha) それぞれに適するものとする。 ・計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖黍 (310ha)、天水栽培の水稲 (100ha) 及び畑作 (60ha) のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び泥炭土壌地区共に水稲の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区には豆類の作付を行う。 ・投資額には収穫後処理施設建設及び社会基盤整備 (上記予算2及び3) は含めていない。 ・小規模開発計画 (1,480ha) 及び中規模開発計画 (2,280ha) のEIRRは15.6%及び14.1%とわずかに上昇するが、全体開発案 (EIRR13.3%) のほうが食糧増産効果及び年間外貨節約額が大きく、又、隣接地区からの2次的便益も期待できるので全体開発案が勧告されている。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 239,697 (千円) コンサルタント経費 217,840	調査期間を通じ、ジャマイカ政府カウンターパートに対する技術移転					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA JAM/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ジャマイカ首都キングストンの西22Km (調査面積274平方Km、人口13万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$=¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	34,100		
4. 分類番号		ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1874年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成) の計15,330haに関し、 下記の開発基本構想を計画した。 ①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の工場と富の公平分配の促進 主要工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修 ②用・排水路網の改修 ③貯水池、揚水機場の建設 ④圃場整備 ⑤道路整備 * (上記予算は1986年価格ベース)				(状況) 本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年計画(1983/84~1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられており、F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施している。ただし、いずれも資金が小額であることから一部のみ着工であり、全体計画には遅く及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び畑地圃場整備である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農業省(MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 24.00 FIRR 1) 15.80 2) 2) 2) 3) 3) 3)	2. 主な理由	
7. 調査の目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.1-1987.6(18ヵ月) 延べ人月 国内 88.32 現地 32.33 55.99	[前提条件] 1. 事業実施計画 ①施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産が可及的速やかに開始する。 ②土木工事及び圃場整備は、農業開発計画、特に水田圃場整備を考慮して合理的に実施する。 ③既設頭首工及び幹線水路の改修は、灌漑用水やスパニッシュタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。 [開発効果] 1) 外貨の節約：輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USドルの外貨節約。 2) 開発展示効果：周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 3) 雇用機会の増大：建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 4) 二次便益：社会インフラ及び輸送システムが改善される。				3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査、試料分析	12. 経費実績	総額 276,497 (千円) コンサルタント経費 251,952	5. 技術移転	①研修員の受け入れ(1名) ②OJT		

外国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状												
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km			1. プロジェクト の状況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	内貨分	1) 2)													
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	(状況) この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のPre F/Sを行なうことを目的とするものであった。 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。 ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年度</td> <td style="text-align: center;">路線数</td> <td style="text-align: center;">路線長</td> <td style="text-align: center;">乗車人員</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1977</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">37km</td> <td style="text-align: center;">181万人/日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1988</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">141km</td> <td style="text-align: center;">404万人/日</td> </tr> </table> なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。				年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日
年度	路線数	路線長					乗車人員											
1977	2	37km					181万人/日											
1988	8	141km					404万人/日											
4. 分類番号							1) A案 (単位100万ペソ) 2) B案											
5. 調査の種類	その他		土木(乗降場)	9,022	7,821													
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes		電力(送電線)	2,221	1,395													
7. 調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言		信号通信(誘導障害対策)	1,731	1,416													
8. S/W締結年月	1977年 8月	4. 条件又は開発効果	車両(318~369両)	6,107	4,952													
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	前提条件として、立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 開発効果として、自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。	車両基地(車両数に対応)	1,327	1,296													
10. 調査団	団員数	12																
	調査期間	1977.9-1978.3(7ヵ月)																
	延べ人月 国内 現地	20.70 10.70 10.00																
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修に参加。			2. 主な理由	資金調達の問題: 資金量が大いので、地下鉄建設に振り替えた。											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,856 (千円) 38,688	3. 主な情報源	①②															

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況： 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 工事はほぼ中断 (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ペースの操業開始予定 2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定： メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。	
4. 分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ～ケレタロ間244km、ケレタロ～イラプアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。 また、電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連しあつた一つのシステムであることなどから、システム比較については、き電方式としてATき電方式と直接き電方式、電車線路方式として、重架線と変Y架線を取りあげ、これら各方式についてのき電特性、集電特性等の電気的特性比較および各系統間の問題としてき電方式と信号設備の関連、誘導支障を通じてのき電方式と通信設備の関連を明確にし、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。					
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	[条件と効果] メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。					
7. 調査の 目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設計画等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言	調査団 ① ②					
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	2. 主な理由 財政事情 (平成5年度国内調査)					
10. 調査団							
10. 団員数	4	3. 主な情報源 ①②					
10. 調査期間	1979.6-1979.8(2ヵ月)						
10. 延べ人月 国内 現地		5. 技術移転					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)						

外国語名 Suburban Railways Project (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2)	外貨分		(状況) 本報告書の動告内容は入札評価に活用され、また、施工に結びついた。工事の進捗状況は以下の通りである。また、工事資金はNAFINSAを介する数機関によって調達された。 1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)の工事の進捗状況： 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で 工事はほぼ中断 (平成3年度在外事務所調査) 1992年2月 工事進捗状況約80% (平成5年度在外事務所調査) 1994年中に完成し、商業ベースの操業開始予定。 2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)の工事の予定： メキシコ～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	(1) 運転計画の作成 (2) 機関車の導入 (3) 線路の設計 (4) 電力供給システムの整備 (5) 信号設備の整備：a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCの新設 (6) 通信システムの整備 (7) 車両検査修理システムの整備					
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes						
7. 調査の 目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市～イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言・指導						
8. S/W締結年月	1980年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行ない、D/Dの見直しを行ない、電化計画を推進した。					
10. 調査団	団員数	23					
	調査期間	1980.5-1981.3(10ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	32.87 18.50 14.37					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967	5. 技術移転 現地にてカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。				2. 主な理由	(平成5年度在外事務所調査) 工事が大幅に遅延した主な理由は、大幅な平価切下とインフレーションとのことである。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Proyecto de electrificación de la línea de Mexico a Irapuato

[M/P, 基礎調査, その他]